

4.5 スポーツ科学・健康科学研究室

4.5.1 理念・目的

<2003年度に設定した目標>

「人間であることの証明の一つは、個体差はあれ自身を動かすこと。即ち、人間は身体運動を惹起する」ことを理念とする。ここで言う身体運動はスポーツ、体育、健康を包含する文化領域として捉えることができ、さらにはルネサンス運動が追いつけた「人間（性）の開放」「人間への回帰」という命題への回答でもある。

テクノロジーの進歩に努力を傾注した前世紀は多くの成果を上げ、人類の進歩に貢献し、確かに我々は豊かになった。しかし、この進歩は新たなる、そして多種多様な解決困難な課題を我々に投げかけてきている。ルネサンスを押し進めた人々が憧憬し敬愛したギリシャ、ローマ期において、オリンピックに代表される身体運動文化が大きな役割を果たしたのは周知のことであり、スポーツ科学・健康科学研究室は21世紀の諸問題解決の一助となる身体運動に体系的・科学的に分析を加え、その成果を学内外に提言することを使命とし、さらには目的とする。

教育目標は以下のようである。

1. 身体運動を体系的・科学的に分析した結果をスポーツ科学・健康科学の教育に反映させ、これまでのいわゆる実技偏重の「たいいく」ではなく、明確な理論背景を持つ運動プログラムを基盤としてこれを行う。
2. 理論を中心に構成する講義科目と、その理論を基に身体運動をスポーツ・レクリエーションの形で体験する演習科目を展開することにより、学生が現在における自身の心身にわたる健康を獲得し、さらには生涯にわたり健康、体力を維持する方法論への知見を体得できるよう指導する。
3. 身体運動が優れたコミュニケーション手段を持つ特性を生かし、他者との交わりを積極的に体験させる。

(現状の説明)

理念・目的を具体化するために、教育目標に提示した内容の具体化をスポーツ科学・健康科学研究室全体の目標とし、日常の教育・研究活動を推進させている。本研究室が担当するスポーツ科学・健康科学科目は次の4分野から構成されている。

1. スポーツ科学

より速く、より遠く、より強く、より美しくからなるスポーツの競争原理とその法則性を学習の対象とする。

2. 健康科学

現代の社会構造と自然環境の理解に基づいて、健康獲得の方法を理論と実践から学ぶ。

3. 体育方法学

学校教育や社会教育の現場で必要とされる、体育・スポーツの指導方法を学習し現場で活躍するための知識と技術を修得する。

4. 余暇生活学

現代人の生活様式を踏まえ、余暇活動の考え方とそれに関わる具体的な活動方法について学ぶ。

また、これらの4分野それぞれぞれに、講義科目と演習科目を次のとおり設置している。

1. 講義科目（理論を中心に据え、担当教員の各研究領域をもとに授業を行う）

- スポーツ科学講義A（スポーツ生理学）
- スポーツ科学講義B（2005年度は不開講）
- スポーツ科学講義C（スポーツ測定評価）
- スポーツ科学講義D（スポーツバイオメカニクス）
- 健康科学講義A（発育発達論）
- 健康科学講義B（2005年度は不開講）
- 健康科学講義C（2005年度は不開講）
- 体育方法学講義A（障害者スポーツ指導論）
- 体育方法学講義B（2005年度は不開講）
- 体育方法学講義C（体育講義）
- 余暇生活学講義A（レクリエーション論）
- 余暇生活学講義B（2005年度は不開講）
- 余暇生活学講義C（2005年度は不開講）

なお、担当教員が複数であるため、シラバスを合議のもとに作成し、教員間の教授内容に関する差を最小限に抑えている。

2. 演習科目（理論を基に身体運動をスポーツ・レクリエーション等の形で体験させる授業を行う。科目名に続く括弧内のスポーツ種目等は主教材と捉え、表記されたスポーツ種目等のみを学習するわけではない。）

- スポーツ科学演習A（ラケット種目：テニス、バドミントン、卓球）
- スポーツ科学演習B（屋外個人球技：ゴルフ）
- スポーツ科学演習C（屋外集団球技：野球、ソフトボール、サッカー、ラグビー）
- スポーツ科学演習D（屋内集団球技：バスケットボール、バレーボール）
- スポーツ科学演習E（格技）
- スポーツ科学演習F（水泳・水球）
- 健康科学演習A（フィットネス）
- 健康科学演習B（トレーニング）
- 健康科学演習C（2005年度は不開講）
- 健康科学演習D（2005年度は不開講）
- 健康科学演習E（伝統運動文化）
- 体育方法学演習A（障害者スポーツ実技）
- 体育方法学演習B（2005年度は不開講）
- 体育方法学演習C（体育実技、体育実技養護コース）
- 余暇生活学演習A（レクリエーション実技Ⅰ）
- 余暇生活学演習B（レクリエーション実技Ⅱ）

余暇生活学演習C（夏期アウトドア（キャンプ））

余暇生活学演習D（冬期アウトドア（スキー））

余暇生活学演習E（2005年度は不開講）

余暇生活学演習F（春期アウトドア）

なお、各科目間、演習間に教育目標からの逸脱を生じさせないために、共通の課題を設定し、シラバスに提示している。同時に、学生が各科目の主教材を学ぶ前に体力テスト測定を実施し、授業参加学生自身が自己の体力レベルを知り、得られたデータを分析評価することが現在と将来にわたる体力づくり・健康づくりの基礎資料となり、学べるように指導している。

本学のスポーツ科学・健康科学科目履修することにより取得可能な公的資格は障害者初級スポーツ指導員資格取得コース、日本キャンプ協会公認キャンプインストラクターの資格取得コースがある（各協会指定の科目を履修し必要単位を取得することが必要）。これまで障害者初級スポーツ指導員は72名、キャンプインストラクター135名が公認されている。

（点検・評価の結果）

1. 科目の内容は、担当教員の研究の特性から、スポーツ科学に傾斜している。身体運動（スポーツ・体育・健康）に関する哲学、史学、心理学、社会学、マネジメント等の研究分野を反映した科目を導入することは、本学の学部構成の特性から考えて要検討事項である。
2. 演習科目に関しては体力測定を導入し、統計解析の手順から資料を分析した結果を受講学生にフィードバックすることにより多くの成果が得られている。

（改善の具体的方策）

1. 教員組織の改革を進めることで上述した諸問題の大部分は解決すると考えている。
2. スポーツ科学・健康科学科目の演習は実技と講義（理論）の混交形式で授業を運営している。研究業績を背景とした講義内容の向上のみを指向するのではなく、実技に関しても指導・教授内容の向上を目指さなければならない。

4.5.2 教員組織（運営体制）

<2003年度に設定した目標>

1. これまで多くの制約の中で教員組織の充実に努めてきた。今後とも高い教育研究のレベルを維持するために、更なる教員組織の充実を図る。
2. スポーツ科学・健康科学研究室会議と意思決定機関であるスポーツ科学・健康科学教育委員会の連携をこれまで通り継続する。

（現状の説明）

1994年に創設されたスポーツ科学・健康科学研究室は、以下の教員組織体制によって運営を行っている。

室長	1名
副室長	1名
専任教員	5名
非常勤教員	5名

このうち、室長および副室長は学長が任命することになっており、本研究室の専任教員の中から選任されている。室長、副室長、専任教員でスポーツ科学・健康科学研究室会議を構成しており、後述するスポーツ科学・健康科学教育委員会において審議される事項の案件の原案作成をおこなっている。

2005年度の専任教員は5名（教授1名、助教授2名、専任講師1名、助手1名）であり、欠員が1名である。

また、スポーツ科学・健康科学教育を推進するための意思決定機関として、スポーツ科学・健康科学教育委員会が設置されており、その構成は次のとおりである。

室長
副室長
教務副部長
スポーツ科学・健康科学研究室専任教員
各学部から選出された教員

スポーツ科学・健康科学教育委員会は、スポーツ科学・健康科学研究室の管理運営の基本方針に関する事項、予算・決算に関するなど、運営に関する事項を決定する。

（点検・評価の結果）

1. 専任教員の欠員が1名あり、補充が必要である。
2. スポーツ科学・健康科学教育委員会は、各学部選出委員8名、教務副部長1名、スポーツ科学健康科学研究室専任教員5名で運営されており、特に問題はない。

（改善の具体的方策）

欠員の早期補充を図ること。その結果、安定した研究室運営、必要十分なカリキュラム提供が可能になる。